

第2回別府市協働のまちづくり推進委員会 議事録

日 時：平成28年3月11日（金）13時00分～

場 所：市役所4階 4F-3会議室

出席者：【協働のまちづくり推進委員会委員】

後藤委員、衛藤委員、福谷委員、笠木委員、近藤委員、玉田委員、工藤委員
安部委員、平石委員

【事務局（自治振興課）】

安達課長、後藤補佐、井上主査、小川主任

欠席者：【協働のまちづくり推進委員会委員】

中山委員

●議事概略

（1）議題1『協働』について事務局より説明

- ・前回の委員会で事務局からの「協働とは？」の説明に対し、「財政状況が厳しいから、あるいは職員数が減ってきて大変だから協働するという発想はしない方がよい」という意見が出たため、あらためて説明。
- ・委員からのご意見はもつともであるが、我々事務局職員は広聴業務も行っている関係があり、「税金を払っているのだから、あとは行政が全部やって」という考えを持った市民が多いと感じている。協働とは「協力して働く」と書くようにマンパワーが必要であり、協働しない、したくないと考えている方がまだまだ多いので、人口、財政状況、職員数のデータを用いて、協働の必要性を説明した。
- ・協働は、今できていることプラスアルファだけではなく、人口減少や少子高齢化により、今までできていたことができなくなる時代が来るため、未来に備えてという観点で協働に取り組まなければならない。市民に対しての協働の啓発や施策の推進が今後一層必要になると痛感しており、前回、誤解を招くような説明をしたことを反省するとともに今後、より分かりやすい協働の説明ができるように研鑽していきたい。

（委員長） 以上、あらためて事務局から説明をいただきましたが、委員の皆さん、何かご質問やご意見等はありませんか。

（委員） 質問ではないのですが、国勢調査の結果が先月出ましたが、人口が0.7%減少しており、調査始まって以来減少に転じた。別府市はどうだったかという平均を上回る1.4%の減少であり、その辺の厳しい実情をもっと伝えていかないと市民の認識は変わらないのではないのでしょうか。

（委員長） 80年代半ばに日本の高齢化が想定されており、私は調査団として高齢化先進国の北欧に行ったが、幼稚園と老人ホームが一緒になっていたことに驚いた。今日では日本でも試行されていますが、一番困るのは少子化であって、高齢化ではない。寿命を迎えるまで自分の生活は自分でできることが理想で、少子高齢化とって、あまり恐怖心を煽ってはいけないし、かといって準備

を怠ってもいけない。そのためには協働を通じて、寝たきりとか孤独死とかにならないよう個人としても行政としてもカバーし合っていくことがその解決の王道であり、そのためのテクニックを知っていけないといけないが、別府には別府らしい工夫も必要になってくる。

環境の変化に予防的に対応していくことで、窮地に陥らないように議論していかなければいけない。

(委員) 市の職員の中に「住民参加による協働のまちづくりに向けて」という論文を作成した方がおり、行政側の問題、住民側の問題を端的に表しているのので、委員の皆さんに紹介したい。この論文は、当時本人が観光課に所属していた時にNPO法人との関わりのなかで作成されたもので、論文の主旨は以下のとおりです。

- ・協働のまちづくりは住民の声を聴くだけではなく、聴いた声を政策に反映させるのが仕事である。
- ・行政における課題は、NPOや市民の意見を聴く場は用意されているが、それらの政策の意味を職員が認識できていないのではないかと。一方、住民は、行政への一方的な要望で終わってしまっているのので、地域住民同士で自分たちの住むまちについて考える機会を与えることが必要。
- ・行政は職員間、部局間の温度差を縮めて職員の意識改革が必要。政策形成において住民参加資本の制度化、ワークショップのようなものが必要。
- ・住民は潜在的に参加する意欲はあるので、参加しやすい環境、システムを構築することで参加層の広がりが期待できる。
- ・学生との取り組みが必要。
- ・行政は協働を住民参加の隠れ蓑として都合よく利用していないか、住民は行政に過度に依存していることはないか。

行政と住民がお互いの特性を尊重し合って物語を作っていかなければいけないということについて書かれた論文でここに全て集約されていると思う。

(委員長) ありがとうございます。協働を考えるうえで一つの参考になる資料だと思います。他に何か意見等はありませんか。

(委員) 協働の原点に立ち返るならば、行政のアプローチの仕方と地域住民のニーズに接点があれば、自治会の協働への意識の輪が広がっていくのではないかと。

(副委員長) 協働推進委員の中で総合戦略と総合計画の策定に関わっていただいている方もいるが、その中で出た意見が、現実論として民生委員と自治委員が連携して地域のつながりを再生した方が良いというものだった。先週の土曜日にNHKの教育テレビで別府の総合計画や災害時の支援体制づくりの取組みが紹介された。その番組の中でも民生委員と自治委員とのつながりを再生した方が良いのではないかとということが取り上げられていた。現在、策定を進めている総合計画においても自治委員や老人クラブ連合会の方に入っているのので、身近な公務員でもある民生委員と自治委員をもっと見直した方が良いと思う。

- (委員) 自治会長にも温度差がすごくあるように感じる。私も民生委員をしながら自治会の例会にも出席しているが、話していることが「私が自治会長だ」という感じが強く、疑問に思うことがある。他所の自治会はどうしているかと聞くと「おとなしくしておかないと」とか、地域によっては自治会長が一番トップという感じで発言されるそうです。例えば、うちの地域は西小学校と青山小学校が合併されるが、その自治会長が最初に仰ったのが「西と青山は融合できないだろうな」という言葉で、自治会長がこんな考えなのかと驚いた。何かテリトリー意識みたいなものがあるのか、そこを民生委員だけでうまくいけるのかと感じた。
- (委員) 青山地区の自治会にアプローチして、組織はあっても社会を明るくする運動とか運動会などの行事は一緒にやりましょうと言っているが、なかなか難しく、地域の融合は数年か、それ以上かかるのではないか。西も青山も組織はあるが、なかなか融合していないのが現実なので、それを推し進めていこうと投げかけている。
- (委員) 自治会が中心となって形となった事例が他の自治体であったので、紹介します。東大阪市では「まちをもっと良くしたい。一人ひとりのまちづくりへの熱い思いカタチになる。地域の課題解決に向けた事業案発表会」という取組みを行っており、自治会に限らず企業やNPOを含めあらゆる団体が参加している。ここでは色々な事業が提案されているが、地域のエゴとか、そういうものを飛び越えて、どれも地域の課題を的確に捉え上げている。このように事業をやりたい人、できる人からどんどん事業を始めていかないと協働は進まないと思う。とりあえずやる気のある人を集めて事業を実施し、行政はそれを後押しすることが一番だと思う。
- (委員長) 多様なやり方がありますが、委員が発言されたことも有効な方法の一つですね。成功事例を参考に何かの形で突破口を開くために知恵が必要でしょうし、苦勞するところですね。
- (副委員長) 別府市は、成功事例がなかなかない。別府市の行政運営で過去を振り返ってみると先端的なことを行っても、外から評価されない限り市から評価されることがない。何か一つでも結果を出して、それが対外的に評価され、真似されるような取組みでないと内部からいくら良い取組みだと発信してもなかなか厳しい。一定程度外部的な評価が受けられる仕組みが必要な気がする。
- (委員長) 『協働』そのものについて、我々がしっかり理解しているかどうか、また、『協働』について多様な理解の仕方もあるかと思いますが、本委員会としては『協働』の共通認識は、今後の審議を進めていくうえでとても重要なポイントとなりますので、その都度議論を重ね、中身を充実させる形で進めていきたいと思います。

(2) 議題2『経過報告』及び議題3『今後の予定』について事務局より一括説明

◇議題2『経過報告』については、前回委員会（平成27年10月14日）以降の自治

振興課協働推進室の取組みを紹介

◇『地域づくりと協働についての講演会』について

- ・平成27年10月24日にビーコンプラザ国際会議室にて開催。
- ・自治会や行政、NPO法人などから140名の方が参加。
- ・内容は日頃から地域で抱える様々な課題の解決について、先進事例の紹介も交えながら、そのヒントを掴んでもらおうというもの。
- ・講演終了後に参加者アンケートを実施し、127名の方が回答（回答者率約90%）
- ・アンケート結果の主な内容としては、「協働の意味を理解していますか」との問いに対し、約8割の方が「理解している」「ある程度理解している」と回答。また「講演の内容は理解できましたか」との問いに対しては、約9割の方が「よく理解できた」「ある程度理解できた」と回答。参加者の感想について多かったのが、具体的な事例の紹介もあり、分かりやすかった」、地域での取組の参考になった」といった意見でした。

◇『職員対象協働研修』について

- ・平成27年2月25日と2月29日の午前と午後に3時間ずつ、計4回開催。
- ・対象は主任級以下（30代半ばより若い職員）及びこれまでの協働研修未受講者で205名が受講。
- ・協働に対する職員の意識を高めるために研修の冒頭で25日は市長メッセージの代読、29日は市長が直接受講者にあいさつした。
- ・研修の内容は近い将来、超高齢化社会に直面することが明白であり、今のうちから協働を進めていかないと、自分たちが苦しくなるといったもの。
- ・受講者に受講前後にアンケートを実施したが、その結果は次回の委員会で紹介する。
- ・今回の研修で平成26年度に管理職を対象に始まった協働研修は全ての職員が受講したことになるが、これで終わりということではなく、今後も引き続き職員に対する研修は定期的に行っていくことが必要だと考えている。

◇『別府市協働のまちづくり事業補助金』について

- ・詳しくは本委員会終了後の「別府市協働のまちづくり事業協議会」で紹介する。
- ・1月の一次審査（書類審査）、2月の二次審査（公開プレゼンテーション方式）を経て、行政提案型事業が3事業、市民提案型事業が8事業採択されました。

◇議題3『今後の予定』については、平成28年度の取組みを紹介

◇『別府市協働のまちづくり推進委員会』について

- ・10月上旬の答申書提出に向け、6月及び9月頃に委員会を開催予定。

◇『自治振興課協働推進室の取組み(案)』について

- ・前回委員会で案内した「協働マニュアルの作成」が進んでいない状況となっているので、素案を作成し、各課へ回覧、意見の募集を行ったうえで、修正したものを委員会へ報告したい。
- ・市民向けの協働講座はこれまでも行ってきたが、どちらかというと職員を対象とした研修を主に行ってきた。平成27年度で職員向けの研修が一段落したので、平成

28年度は市民を対象とした講座を各地区公民館6箇所を実施したいと考えている。

- ・職員及び各課協働推進員対象の協働研修について、まだ詳細は決まっていないが、協働マニュアル作成への協力（協働推進員）や県主催のNPO現場体験研修への参加、市民対象協働講座への参加（研修未受講者）を考えている。また、4月6日には新採用職員対象の協働研修を実施する。

(委員長) 先ほど自治委員の間で考え方に温度差があるという話が上がりましたが、自治委員を対象とするような研修をすることは難しいのでしょうか。

(事務局) 昨年10月に開催した「地域づくりと協働についての講演会」には多くの自治会長に参加していただいた。先ほどの考え方に温度差があるという話を聞いて、ぜひ今後も市民対象の研修を増やして市民の意識を変えていきたい。職員研修はその都度できるので、市民向けの研修に力を入れたいと考えている。

(副委員長) 講演会の講師をしていただいた櫻井先生も、住んでいる地域では自治会の役員をしていると言われていたので、ただ講演を聴くだけではなく、民生委員や自治委員で頑張っている方と講師とでどうしたら地域が良くなるか、どうしたら地域の人を巻き込めるか等を討論する形でも良いかもしれない。

(委員) 自治委員は任意の団体の長である自治会長を兼ねる方ばかりなので、自治委員研修の場で協働の研修を行うことで、研修を深めてほしい。

(委員) 私は昨年4月に大分市から別府に戻ってきたが、世帯主として別府市に住んでみると自治会に加入していない人がいるという状況に違和感を感じた。大分市では年5、6回大きな公園の清掃をする際に各班出席を取って、欠席する場合は千円を支払う仕組みになっているので、自治会に加入していないということが理解できなかった。同様に大分市は子ども会が給食費を集める仕組みになっていて、入らないと自分で持って行かないといけなくなるので、子ども会に入らないということがあり得ない。私が現在住む町内では来年、高学年の子どもが辞めてしまおうらしく、市子連でも校区内で残っているのがうちの町内だけになっているような状況で機能していない。

(委員) 今はもう、子ども会がないですね。消滅してしまっていて。

(委員) お言葉を返すようだが、そんなことはない。今でも敬老会などの行事にも子供会が出ており、きちんと活動しているところもある。

(委員) それは理解できるが、子ども会に加入していない人がいる現状がある。

(委員) 今は共働きで放課後児童クラブに預けている家庭が多く、時代が変わってきている

(委員長) この問題はこの場で議論するのではなく、大分市の良い所を参考に今のようない意見をそれぞれの現場に持って行き、検討してみる余地がある。

(委員) 協働のまちづくりの現状と課題という中で、地域活動、特に町内活動について、マーケティングのレポートがあり、別府市も一度現状把握することが必要なのではと思う。

(3) 議題4 『その他』

・事務局からは特になし

(委員) 前回の委員会の中で「フィックスマイストリート」といって道路の穴とか不便な箇所などを携帯電話で写真を撮って行政に報告する取組について紹介したが、市民として本当に不便だからこそお金を貰って動く委託事業ではなく、自分たちから提案して行政を動かす協働のモデル事業を全国に発信していく活動をしている。この活動を色々な所で対応していくためには、行政は市民に近寄っていくこと、市民は委託や助成事業だけではなく、本当に困っていることを行政と一緒に考えていく仕掛けをしていくことが必要であり、お金を貰わなかったらやらないというスタイルを変えていく必要がある。だから、もっとお金が必要なことがあれば、うまくいっていない所にモデル事業として売り込んでいけば、お金もできる。そのような共同モデルをすでに作り上げているということを今後も発表していきたい。

(委員) 先ほど子供会の話が出ましたが、老人クラブというのはイメージ的にどこの地区にもあるというイメージを持たれるが、高齢化に伴い、会長となる人がいなくなったら、老人クラブという形が取れなくなるので、現実的には自治会の中に吸収してもらって老人部として面倒を見てもらおうとする地区が増えている。私たちは老人クラブは自立している高齢者という意識を持ってもらいたいので、極力そうならないように努めているが、地元で自治会と老人クラブがそういう取り決めをしてしまうとそれを壊すのはなかなか難しいということが問題になっている。高齢者が協働どころの話ではなく、「寄生」の意識があり、年齢とか体力の関係で意外と問題意識を持たなくなることが危険なことだと思う。だから良い意味で協働というのは、自分で自分のことをやって、自分ができることを少し人のためにするという根本のところを組織という意味では老人クラブの中でも勉強しなければ危ないと思っている。

(委員) 先ほど自治会加入の問題について話が出たが、最近、小学校とか中学校で自治会と協働のイベントをする機会があったが、地域にもよるとは思うが、若い世代の人たちは自治会があるのだろうなとは思いつつも、どこに行けば自治会に入れるのかとか、どんな活動をしているのかということを知らない。別に勧誘にも来ないし、入らなくても良いのだろうなという話を聞く。昔から住んでいる人であれば知っているだろうが、違う所から来た人はその辺が分からない。そういったこともあり、小学校で子育て世代と自治会の人たちとの関係を深める活動を進めていかないといけないと感じている。

(委員長) 他に意見はありませんか。それでは、委員会はこれで終わりたいと思います。ありがとうございました。